

令和4年度

清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

清瀬市監査委員



5 清監収 1 0 1 0 号の 2
令和 5 年 8 月 2 1 日

清瀬市長 澁谷 桂司 様

清瀬市監査委員 森 政 史

清瀬市監査委員 鈴木 たかし

令和 4 年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、
審査に付された令和 4 年度清瀬市下水道事業会計決算について審査した結果、別
紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
(3)	下水道使用料の収入状況	5
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	7
6	経営指標	8
7	総括	9

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「—」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和4年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 清瀬市下水道事業会計決算

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和4年4月1日施行）に準拠

第4 審査の期間

令和5年6月9日から8月18日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、令和4年度清瀬市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や担当課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して0.2ポイント減少し、74,585人である。また、年間総処理水量は、8,633,023 m³で前年度と比較して1.3ポイント増加している。これは、雨水の流入が多かったことが原因と考えられる。また、年間有収水量は2.3ポイントの減少となっているが、有収率も、前年度に比べ3.5ポイント減の86.0%となっている。

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増減	増減率
行政区域内人口 A	74,770	74,590	△ 180	△ 0.2
処理区域内人口 B	74,765	74,585	△ 180	△ 0.2
普及率(B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	74,441	74,330	△ 111	△ 0.1
水洗化率(C/B)	99.6	99.7	0.1	0.1
年間総処理水量	8,526,373	8,633,023	106,650	1.3
一日平均処理水量	23,360	23,652	292	1.3
年間有収水量	7,600,490	7,423,815	△ 176,675	△ 2.3
一日平均有収水量	20,823	20,339	△ 484	△ 2.3
有収率	89.1	86.0	△ 3.1	△ 3.5

* 「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,209,774,000 円に対し、決算額が 1,186,364,225 円で収入率は 98.1%、下水道事業費用は、予算額 1,098,228,000 円に対し決算額は 1,010,473,451 円で、執行率は 92.0%である。この結果、収支差引額は、175,890,774 円の黒字であった。

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,209,774,000	100.0	1,186,364,225	100.0	98.1
営業収益	992,624,000	82.1	1,000,125,501	84.3	100.8
営業外収益	217,150,000	17.9	186,238,724	15.7	85.8
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,098,228,000	100.0	1,010,473,451	100.0	92.0
営業費用	1,054,978,000	96.1	979,464,482	96.9	92.8
営業外費用	42,050,000	3.8	30,985,331	3.1	73.7

特別損失	200,000	0.0	23,638	0.0	11.8
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	111,546,000	-	175,890,774	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 931,598,000 円に対し、決算額が 813,919,105 円で収入率は 87.4%、資本的支出は予算額 1,252,770,000 円に対し、決算額 1,117,096,478 円で、執行率は 89.2%である。収支差引額は 303,177,373 円の収入不足となる。

この不足に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,289,301 円、過年度分損益勘定留保資金 13,783,082 円及び当年度分損益勘定留保資金 230,104,990 円によって補填している。

資本的収支の決算状況

単位（円・%）

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	931,598,000	100.0	813,919,105	100.0	87.4
企業債	714,600,000	76.7	596,700,000	73.3	83.5
他会計出資金	11,916,000	1.3	11,942,525	1.5	100.2
国庫補助金	189,250,000	20.3	188,985,000	23.2	99.9
都補助金	9,462,000	1.0	10,449,000	1.3	110.4
負担金等	6,370,000	0.7	5,842,580	0.7	91.7
科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	1,252,770,000	100.0	1,117,096,478	100.0	89.2
建設改良費	966,678,000	77.2	831,123,932	74.4	86.0
固定資産購入費	5,374,000	0.4	5,274,500	0.5	98.1
企業債償還金	280,718,000	22.4	280,698,046	25.1	100.0
収支差引額	△ 321,172,000	-	△ 303,177,373	-	-

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,185,311,202 円であり、当年度中の借入額は 596,700,000 円、当年度中の償還額は 280,698,046 円であったことから、当年度末における残高は 3,501,313,156 円である。これは、前年度末と比較して 316,001,954 円の増となっている。

企業債の状況

単位（円）

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業分	1,887,231,676	515,400,000	116,430,527	2,286,201,149
流域下水道事業分	580,179,075	81,300,000	46,885,393	614,593,682
資本費平準化債	713,400,451	0	112,882,126	600,518,325

公営企業会計適用債	4,500,000	0	4,500,000	0
合 計	3,185,311,202	596,700,000	280,698,046	3,501,313,156

3 経営成績

(1) 概 況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が 1,091,139,877 円（営業収益 912,364,177 円、営業外収益 178,775,700 円）で、対する下水道事業費用は 974,537,614 円（営業費用 942,223,392 円、営業外費用 32,290,584 円、特別損失 23,638 円）となり、差し引き 116,602,263 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、前年度に比べ 38,210,344 円減の 1,091,139,877 円で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は前年度に比べ 44,610,465 円減の 912,364,177 円（下水道使用料 878,098,961 円、他会計負担金 33,130,542 円等）で、収益全体の 83.6%を占めている。営業外収益は、前年度に比べ 6,400,121 円増の 178,775,700 円（他会計負担金 16,632,829 円、補助金 67,500 円、長期前受金戻入 162,049,646 円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ 59,870,070 円減の 974,537,614 円で、そのうち、営業費用は前年度に比べ 55,154,136 円減の 942,223,392 円（流域下水道費 303,709,748 円、総係費 118,391,222 円、減価償却費 451,454,864 円等）で、費用全体の 96.7%を占めている。これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額 116,602,263 円が当年度純利益となり、前年度に比べ 21,659,726 円の増となっている。

収益費用の状況

単位（円（税抜））

科 目	令和3年度	令和4年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	1,129,350,221	1,091,139,877	△ 38,210,344	△ 3.4
営業収益	956,974,642	912,364,177	△ 44,610,465	△ 4.7
下水道使用料	899,582,501	878,098,961	△ 21,483,540	△ 2.4
他会計負担金	56,522,167	33,130,542	△ 23,391,625	△ 41.4
受託工事収益	424,700	735,000	310,300	73.1
その他営業収益	445,274	399,674	△ 45,600	△ 10.2
営業外収益	172,375,579	178,775,700	6,400,121	3.7
他会計負担金	5,781,972	16,632,829	10,850,857	187.7
補助金	9,930,800	67,500	△ 9,863,300	△ 99.3
長期前受金戻入	156,631,500	162,049,646	5,418,146	3.5
雑収益	31,307	25,725	△ 5,582	△ 17.8
下水道事業費用	1,034,407,684	974,537,614	△ 59,870,070	△ 5.8
営業費用	997,377,528	942,223,392	△ 55,154,136	△ 5.5
管渠費	101,226,946	64,772,778	△ 36,454,168	△ 36.0

流域下水道費	299,957,802	303,709,748	3,751,946	1.3
総係費	146,077,769	118,391,222	△ 27,686,547	△ 19.0
減価償却費	448,251,177	451,454,864	3,203,687	0.7
資産減耗費	1,863,834	3,894,780	2,030,946	109.0
営業外費用	37,005,175	32,290,584	△ 4,714,591	△ 12.7
支払利息	33,566,016	30,985,331	△ 2,580,685	△ 7.7
雑支出	3,439,159	1,305,253	△ 2,133,906	△ 62.0
特別損失	24,981	23,638	△ 1,343	△ 5.4
過年度損益修正損	24,981	23,638	△ 1,343	△ 5.4
当年度純利益	94,942,537	116,602,263	21,659,726	22.8

(3) 下水道使用料の収入状況

令和4年度分の下水道使用料は、調定額 965,779,316 円に対し、収入済額 893,928,497 円であった。この結果収納率は 92.6%、未収入額は 71,850,819 円である。

過年度分については、未収金額 104,319,388 円に対し、収入済額 102,571,233 円、不納欠損額 307,631 円、過年度減額更正額 23,638 円で収納率は 98.6%により未収金残高は 1,416,886 円である。

下水道使用料収納状況

単位 (円 (税込) ・ %)

区分	調定額	収入済額	未収入額	収納率
当年度分	965,779,316	893,928,497	71,850,819	92.6

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分	104,319,388	102,571,233	307,631	23,638	1,416,886	98.6

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は前年度に比べ 424,878,778 円増の 12,221,002,206 円でその内訳は、固定資産が 11,518,836,783 円、流動資産が 702,165,423 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 10,809,575,479 円、無形固定資産が 709,261,304 円となっており、流動資産は現金預金が 574,224,160 円、未収金が 127,941,263 円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 296,333,990 円増の 8,637,323,545 円で、その内訳は、固定負債が 3,223,727,723 円、流動負債が 452,241,684 円及び繰延収益が 4,961,354,138 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 277,585,433 円、未払金が 169,547,779 円、引当金が 4,268,000 円、その他流動負債が

840,472 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 5,725,166,617 円、長期前受金収益化累計額が△ 763,812,479 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 128,544,788 円増の 3,583,678,661 円で、その内訳は、資本金が 3,116,282,357 円で、そのうち繰入資本金が 159,728,043 円等となっている。また、剰余金は、利益剰余金が 467,396,304 円となっている。

貸借対照表の状況

単位（円（税抜）・％）

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	差引増減	対前年比
資産合計	11,796,123,428	12,221,002,206	424,878,778	3.6
固定資産	11,082,949,964	11,518,836,783	435,886,819	3.9
有形固定資産	10,413,000,950	10,809,575,479	396,574,529	3.8
無形固定資産	669,949,014	709,261,304	39,312,290	5.9
流動資産	713,173,464	702,165,423	△ 11,008,041	△ 1.5
現金預金	578,452,627	574,224,160	△ 4,228,467	△ 0.7
未収金	134,720,837	127,941,263	△ 6,779,574	△ 5.0
資産合計	11,796,123,428	12,221,002,206	424,878,778	3.6
負債合計	8,340,989,555	8,637,323,545	296,333,990	3.6
固定負債	2,904,613,156	3,223,727,723	319,114,567	11.0
企業債	2,904,613,156	3,223,727,723	319,114,567	11.0
流動負債	632,376,521	452,241,684	△ 180,134,837	△ 28.5
企業債	280,698,046	277,585,433	△ 3,112,613	△ 1.1
未払金	345,776,855	169,547,779	△ 176,229,076	△ 51.0
引当金	5,076,000	4,268,000	△ 808,000	△ 15.9
その他流動負債	825,620	840,472	14,852	1.8
繰延収益	4,803,999,878	4,961,354,138	157,354,260	3.3
長期前受金	5,407,443,800	5,725,166,617	317,722,817	5.9
長期前受金収益化 累計額	△ 603,443,922	△ 763,812,479	△ 160,368,557	△ 26.6
資本合計	3,455,133,873	3,583,678,661	128,544,788	3.7
資本金	3,104,339,832	3,116,282,357	11,942,525	0.4
固有資本金	2,926,892,962	2,926,892,962	0	0.0
繰入資本金	147,785,518	159,728,043	11,942,525	8.1
組入資本金	29,661,352	29,661,352	0	0.0
剰余金	350,794,041	467,396,304	116,602,263	33.2
利益剰余金	350,794,041	467,396,304	116,602,263	33.2
負債資本合計	11,796,123,428	12,221,002,206	424,878,778	3.6

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金等の増減により、344,558,156円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの676,731,102円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債償還支出はあったが企業債収入や一般会計からの収入があったため、327,944,479円の資金増加となっている。

これにより、令和4年度は4,228,467円の資金減少となり、期首の資金残高を加えると期末時点の資金残高は、574,224,160円となった。

キャッシュ・フローの状況

単位（円（税抜））

科 目	令和3年度	令和4年度	差引増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	503,237,253	344,558,156	△ 158,679,097
当年度純利益	94,942,537	116,602,263	21,659,726
減価償却費	448,251,177	451,454,864	3,203,687
賞与引当金増減	△ 59,000	△ 677,000	△ 618,000
法定福利費増減	△ 23,000	△ 131,000	△ 108,000
貸倒引当金増減	42,005	△ 108,929	△ 150,934
資産減耗費	1,863,834	3,894,780	2,030,946
長期前受金戻入	△ 156,631,500	△ 162,049,646	△ 5,418,146
支払利息・企業債取扱諸費	33,566,016	30,985,331	△ 2,580,685
未収金増減	71,230,341	14,426,863	△ 56,803,478
前払金増減	1,000	0	△ 1,000
未払金増減	43,600,189	△ 78,868,891	△ 122,469,080
その他流動負債増減	19,670	14,852	△ 4,818
小 計	536,803,269	375,543,487	△ 161,259,782
利息及び企業債取扱諸費支払い額	△ 33,566,016	△ 30,985,331	2,580,685
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 205,937,588	△ 676,731,102	△ 470,793,514
有形固定資産取得による支出	△ 195,862,994	△ 776,870,142	△ 581,007,148
無形固定資産取得による支出	△ 61,590,240	△ 79,005,669	△ 17,415,429

	国庫補助金等収入	49,750,001	173,604,637	123,854,636
	負担金収入	1,765,645	5,540,072	3,774,427
3	財務活動による キャッシュ・フロー	24,802,035	327,944,479	303,142,444
	一時借入による収入	0	150,000,000	150,000,000
	一時借入金の返済による支出	0	△ 150,000,000	△ 150,000,000
	建設改良目的企業債収入	302,200,000	596,700,000	294,500,000
	建設改良目的企業債償還支出	△ 277,158,388	△ 276,198,046	960,342
	その他企業債償還支出	△ 12,000,000	△ 4,500,000	7,500,000
	他会計出資収入	11,760,423	11,942,525	182,102
	資金増加・減少額	322,101,700	△ 4,228,467	△ 326,330,167
	資金期首残高	256,350,927	578,452,627	322,101,700
	資金期末残高	578,452,627	574,224,160	△ 4,228,467

6 経営指標

令和4年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが次の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

「経費回収率」は113.7%であり、使用料単価を基準とした場合、汚水処理に要する原価の方が1m³あたり14.3円下回っている。

経営指標

区分	算式	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.2	112.0
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.8	155.3
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.4	118.3
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	110.0	104.0
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	107.6	113.7

* 各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的

収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

【経費回収率】

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

7 総括

清瀬市下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営成績や財政状態などの把握・分析が可能となった。

令和4年度は、公営企業会計移行5年目にあたり、116,602,263円の純利益が計上されていることは、経営努力の視点からも一定の評価をるところである。また、事業収益の根幹をなす使用料収入は、人口減少による使用水量の減少や節約意識の高まりもあり、前年度に比べて21,483,540円減少の878,098,961円であった。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であり、今後も「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正な施設の維持管理を図りつつ、令和2年度に策定した「清瀬市下水道事業経営戦略」による中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に努められることを期待するものである。